

(注 記)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	118社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタリース(株)、クボタ環境サービス(株)
	(海 外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、クボタバウマシーネンGmbH、クボタヨーロッパS.A.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	49社
主要会社名	(国 内) (株)北海中央クボタほか農機販社計32社
	(海 外) ザ サイアム クボタ インダストリCo.,Ltd.

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

4. 新会計基準の適用

当社は当中間期より米国財務会計基準審議会緊急問題討議委員会 (EITF) 報告01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた販売促進等のために支払われる一部の対価は売上高より控除されており、過年度の連結財務諸表についても組替再表示しています。なお、当基準適用による営業利益及び純利益への影響は軽微です。

5. セグメント区分の変更

事業の種類別セグメント情報について、経営組織との関連性をより明確にするため、当中間期より従来「産業機器関連」として区分していたセグメントを「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」及び「その他」に細分化し、「内燃機器関連」、「住宅関連」と合わせて計5区分により開示することに変更しました。この変更に伴い、前中間期及び前期の数値についても当中間期のセグメント区分に合わせて修正再表示しています。

6. 組替再表示

前連結会計期間の連結財務諸表は、当中間連結会計期間で採用している表示方法に従って組替再表示しています。